

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第21号
1980・7・20
定価 100円
(毎月5日・20日発行)

発行人 北沢 晋
発行所 赤流社
電話 (03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947

年間定期購読料
開封2500円(送料共)
密封3000円()

「革命の旗」の拡大を!

ひきつづき拡大運動に取り組み、労働者階級人民の生の声を機関紙・「革命の旗」へ

合併号のお知らせ

次22号(8/5発行予定)、次々23号(8/20発行予定)を合併号とし、8月15日に八頁建て発行します。

【闘争日程】

八月一日(二日)
全障連第五回大会
八・一 赤堀闘争正午 宮城県労働福祉会館
八・二 全体集会 午前九時 東北大構内
八月八日
「金大中を殺すな」終日行動
午後二時 清水谷公園 主催 首都圏連
※夜、実行委主催「金大中救出中央集会」
八月九日
狭山上告棄却糾弾・再審貫徹
中央討論集会 午後一時半 大田区民会館
主催 部落解放同盟 部落解放中央共闘
都連決起集会 午後二時 松町公園

南朝鮮人民の民族民主革命断固支持 日本労働者階級は日帝打倒・米帝追放 — 社会主義革命へまい進しよう!

光州武装蜂起にまで至った韓国に抗議し、全斗煥指揮下の特戦団民衆の民族民主化闘争を高揚した。五月十七日、全斗煥軍事政権は、全土に非常戒厳令を拡大するとともに、金大中氏をはじめとする三州蜂起の指導者たちを逮捕した。光州蜂起は、この逮捕



全斗煥ひきいる特戦団は1千人以上を虐殺した



六月十日、在日韓国人諸団体主催による追悼集会

「第二の金大中事件」とも言うべき金大中氏救出の状況が明らか

「金大中氏救出日本連絡会議」が「金大中氏救出」を、釈放せよ」という日本民衆の声が、広範にわきあがっている。

まず、日韓民衆首都圏連絡会議の呼びかけの下、多くの労働者、市民、学生が結集して「金大中氏を殺すな、一〇〇日間緊急運動」実行委が結成された。金大中氏救出に向け署名・カンパ活動、ハンスト、八・八終日行動など、創意をこらした多様な行動が準備されている。

また、総評の呼びかけで七月十日「各界代表者会議」が開かれ「金大中氏救出日本連絡会議」が結成された。日本連絡会議は、金大中氏救出のための一千万緊急署名運動、さらに八月八日夜、大規模な金大中氏救出国民集会を提起している。

また、日韓連帯委、韓国問題キリスト者緊急会議主催の一〇〇日集会に千名を超える人々が結集したことも見られるように、キリスト者、知識人の動きも活性化している。さらに、在日韓国人サイ

他民族を抑圧する民族に自由はない 「日韓両国民衆の共同闘争を」

今回の金大中逮捕は、KCIAが直接、日本の外務省、警察庁の在日韓国人団体活動調査報告をもとに、これに基づいて行われたことが判明している。このように日本政府・ブルジョア階級は、一貫して韓国の民族民主闘争に恐怖し、韓国軍事独裁と一体となって

これを庄殺せんとしてきたのである。今日の民主化闘争の激化したなか、七月十二日、日南岩井を始めたとする大型経済買付団を派遣し、韓国の輸出不振をとりぞき、経済不況にテコ入れし、更に収奪を強めんとしている。日帝にとって韓国の植民地化・軍事独裁が自

己の生命線であることは依然として変わりない。「三矢作戦計画」以降、韓国階級闘争は日帝の軍事防衛上の至上命題となってきた。現在、日帝の「総合安全保障体制」環太平洋圏構想にあって、ソ連の南進に対抗すると同時に、韓国への軍事防衛線の拡大を進め、日米

が広げ、光州市民、学生、市民の闘いの正当さ、その意義を鮮明にするために、映画「韓国一九八〇」上映運動を、職場、地域で強力にくり広げよう。

第三に、金大中氏と同様に、在日韓国人「政治犯」の生命と人権も窮地にさらされている。この「政治犯」救援の運動をさらに強めていこう。

最後に、以上の力を「一〇〇日間緊急運動」に集中させよう。八・八終日行動に職場、地域、学園からの総決起をかちとろう。

同志、読者諸君、時間は限られている。七月から九月にかけて一〇〇日間が勝負である。旧来のスタイルを打ち破り、もっと大胆にもっと広く、創意をこらして全力で闘い抜こう!

「不正選挙」にもかかわらず四五%の得票率を得た。だから朴氏は、七月二十日に、維新体制という非常戒厳令を拡大し、七年八月、金大中氏をKCIAを使って東京で殺すのを、抹殺を計った。しかし、当時の国際的世論の中で失敗しながらも民主化闘争にのり出した。だが、これにひるまず、七六年三月、金氏をはじめ十一人は、「民主救国宣言」を、韓国民衆に民族民主闘争の力強い精神を訴えた。これを朴氏は五年の徴役で庄殺を計ろうとしたのである。

今回の金大中逮捕は、KCIAが直接、日本の外務省、警察庁の在日韓国人団体活動調査報告をもとに、これに基づいて行われたことが判明している。このように日本政府・ブルジョア階級は、一貫して韓国の民族民主闘争に恐怖し、韓国軍事独裁と一体となって

これを庄殺せんとしてきたのである。今日の民主化闘争の激化したなか、七月十二日、日南岩井を始めたとする大型経済買付団を派遣し、韓国の輸出不振をとりぞき、経済不況にテコ入れし、更に収奪を強めんとしている。日帝にとって韓国の植民地化・軍事独裁が自

己の生命線であることは依然として変わりない。「三矢作戦計画」以降、韓国階級闘争は日帝の軍事防衛上の至上命題となってきた。現在、日帝の「総合安全保障体制」環太平洋圏構想にあって、ソ連の南進に対抗すると同時に、韓国への軍事防衛線の拡大を進め、日米

が広げ、光州市民、学生、市民の闘いの正当さ、その意義を鮮明にするために、映画「韓国一九八〇」上映運動を、職場、地域で強力にくり広げよう。

第三に、金大中氏と同様に、在日韓国人「政治犯」の生命と人権も窮地にさらされている。この「政治犯」救援の運動をさらに強めていこう。

最後に、以上の力を「一〇〇日間緊急運動」に集中させよう。八・八終日行動に職場、地域、学園からの総決起をかちとろう。

同志、読者諸君、時間は限られている。七月から九月にかけて一〇〇日間が勝負である。旧来のスタイルを打ち破り、もっと大胆にもっと広く、創意をこらして全力で闘い抜こう!

「金大中を殺すな」終日行動

午後二時 清水谷公園 主催 首都圏連
※夜、実行委主催「金大中救出中央集会」
八月九日
狭山上告棄却糾弾・再審貫徹
中央討論集会 午後一時半 大田区民会館
主催 部落解放同盟 部落解放中央共闘
都連決起集会 午後二時 松町公園

反核・反原発・反再処 理をたたかう七月行動



東京電力福島第一原子力発電所

7・3大集会(7・12抗議デモ)をうちぬぎ、政府の原発推進政策に痛打あびせる

よる一層の軍事大国化攻撃に反響し、とくに原発・核武装阻止をより広範な闘いとしてつくり出すためのものであった。そして十二日には、通産省、日本原燃サーピス、東京電力へ向けたデモが行われた。

七月三日、全通連会館で(反核・反原発・反再処理を闘う七月行動実行委員会)の主催のもと、「労働者・市民集会」が開かれた。会場は六百人の場所にもかかわらず、七百五十人が結集し、大変熱気こもった集会となった。今回の集会は、選挙区民の自民党に

光州虐殺と全斗煥

……二人の空挺隊員に犬のようにつけられた女の人。お、わかないの。男の子か、女の子か? それではおれが教えてやろう。空挺隊員はそういってやうやう、女の人を反抗する間もなく、着物をつかむや引き裂いた。ワンピースは裂け、膚が見えた。空挺隊員は背剣でその女性の腹をぐさぐさ刺した。剣を刺す時ねじつたらしく、すく腸が飛び出してきた。彼らはふたふたその女の人の下腹を剣で刺し、切り裂き、胎児を出してうごめいている女の人をそれ投げつけた……(光州事件体験者の手記「引き裂かれた旗」)

寄稿

危機の中のつなわたり・韓国全斗煥体制

高田隆一 (評論家)

朝鮮休戦以来、最大の難局に直面している。と報じ、その理由を二点にまとめている。① 年間四八%の物価の上昇 ② 外国からの資本導入の停止 ③ 国民は民主化を望み、政治的には不透明。実際、韓国の経済状況は目をおおむねの現状である。国内インフレの昂進は輸出不振を招き、国際収支の悪化、生産活動の停滞をもたらしている。外資導入・輸出主導型の韓国経済は、その層台骨が崩れつつあるわけだ。

軍事政権と経済危機

いかに全斗煥の強権をもってしても解決できないのが韓国の経済危機である。五月十五日付「ウォールストリート・ジャーナル」は「韓国の政治と経済は

〈国際収支〉	79年	50億ドル
	80年	75億ドル
〈短期資本取引〉	78年	12億ドル
	79年	8.4億ドル
	80年	7.0億ドル

(1~3月) (推定)

と鋭く対立する事態を発生させだした。東亜日報(五月十八日)は次のように伝えている。

民主化と労働者

四月二十一日、韓国東北部・江原道の炭鉱では家族を含む七千名の労働者が建物に占拠、警官隊と対峙しながら、投石・軽武装のすえ、ついには警察署の占拠にまで発展した。労働者がこうした実力行使に及んだのは、四五%の賃上げ要求に対し会社が一〇%の回答を提示、ところ

高原同志への控訴棄却弾劾!

七月一六日、東京高裁は七〇年三月、ハイジャックの共同謀正犯にデッチ上げられ、十年に及ぶ超長期拘留を強いられている同志高原に対し、控訴棄却 徴役十年有罪確定の反革命攻撃をかけた。同志高原は、非転向・革命の意志固く、この攻撃をはねかえし獄中闘争を闘い抜く決意を表明した。(詳細次号)

「五月十八日、ソウル手形交換所によれば、四月中ソウル地域の手形不渡り率は〇・〇九%になり最高の記録を示した。四月中に倒産した会社は九十二社だが、五月に入ってから二週間で五十三社が倒産、その中には上場企業のS社など六社も含まれている。地方の中小企業はもとと悲惨である。大邱では今年一月だけで一三八社、操短企業は五二七社にものぼっている。一方、完全失業率八・七%、八〇万人の現状は労働争議が政府が組合幹部をアッサリとこれを受け入れてしまったからである。韓国経済の原動力の一つには、この御用組合幹部による低賃金政策の協力もあつた事実。労働者はこのことを熟知していたからである。スローガンは、「御用組合幹部の追放」もあつた。さて、この争議には政府が空挺部隊一個大隊を投入、一触即発の段階で会社側が要求をのんで事態は収拾された。

全斗煥が民主化で最も恐れた点は実はこのことなのである。全国労働者の江原道化を未然に防ぐことが国内政策の最優先事項となり、光州市民への血の弾圧へとつながっていくのである。「国家保衛非常対策委」が稼動しはじめた今日でも、危機の

七月十日、日本教育会館で、日本政府は金大中氏抹殺への加担をやめろ! 活発化する文化人・キリスト者の救援運動 7.10集会に1200人が結集

七月十日、日本教育会館で、日本政府は金大中氏抹殺への加担をやめろ、韓国民衆に連帯する集会(講演・詩朗読・スライド・音楽の夕、光州の死者達・金大中氏とわれわれ)が開かれた。主催は日韓連帯委員会、韓国問題キリスト者緊急会議。会場は老若男女、文字通り立ちすくむほどの結集であった。

と題するなかで戦争準備と直結した「石油危機」に他ならない。しかしこの「石油危機」とは、七・三集会の問題提起でも正しく分析されているように、「一九六〇年代の高度経済成長期に石油を湯水のように浪費することによって今日の大量生産・大量消費システムをつくりあげ、そのことによつてばく大な利潤を得た独占資本が、今までのように自分の思い通りの価格で自分の望むだけの量の石油を使うことができなくなつた」ということ。すなわち、第三世界の民族解放運動が強まり、第三世界の収奪を望まなくなった被抑圧国・資源保有国の反撃による独占資本の危機に他ならない。こうして政府・ブルジョア階級は、エネルギー危機と称し、独占資本の利益を確保するため、それをわれわれ労働者・人民の「豊かな生活が破壊される」といつわりつつ、原子力発電と高度技術の開発・設置をおし進め、更には、広範な軍事産業の先端に核武装化をめざして、軍備強化と、経済危機の延命をはから

と題するなかで戦争準備と直結した「石油危機」に他ならない。しかしこの「石油危機」とは、七・三集会の問題提起でも正しく分析されているように、「一九六〇年代の高度経済成長期に石油を湯水のように浪費することによって今日の大量生産・大量消費システムをつくりあげ、そのことによつてばく大な利潤を得た独占資本が、今までのように自分の思い通りの価格で自分の望むだけの量の石油を使うことができなくなつた」ということ。すなわち、第三世界の民族解放運動が強まり、第三世界の収奪を望まなくなった被抑圧国・資源保有国の反撃による独占資本の危機に他ならない。こうして政府・ブルジョア階級は、エネルギー危機と称し、独占資本の利益を確保するため、それをわれわれ労働者・人民の「豊かな生活が破壊される」といつわりつつ、原子力発電と高度技術の開発・設置をおし進め、更には、広範な軍事産業の先端に核武装化をめざして、軍備強化と、経済危機の延命をはから

七月十日、日本教育会館で、日本政府は金大中氏抹殺への加担をやめろ、韓国民衆に連帯する集会(講演・詩朗読・スライド・音楽の夕、光州の死者達・金大中氏とわれわれ)が開かれた。主催は日韓連帯委員会、韓国問題キリスト者緊急会議。会場は老若男女、文字通り立ちすくむほどの結集であった。

金大中氏の足跡

- 1971年
 - 4.27 大統領選。空前の干渉・不正選挙にもかかわらず、金大中候補540万票(得票率46%)獲得。
- 1972年
 - 8.8 金大中拉致事件発生。8.13金大中氏、自宅に連れ戻され軟禁。
 - 11.2 金鍾泌来日、首相田中と会談。(金大中事件に関する第一次政治結着)
- 1975年
 - 7.23 日韓外相会談で第二次政治結着
- 1976年
 - 3.1 朴正煥要求の「民主救国宣言」発表。署名者金大中ら18人九号違反で逮捕。
 - 6.22 米下院フレイザー委員会が元KCIA部長金炯旭「金大中事件はKCIAの犯行」と証言。
 - 11.4 米國務省朝鮮部長レイナード発言「金大中事件がKCIAの犯行であることは米国も日本も知っていた」
- 1978年
 - 12.27 金大中釈放、以降、自宅で軟禁。
- 1979年
 - 10.16 釜山で反政府暴動勃発。10.18 釜山市に非常戒厳令施行。以後、馬山・昌原から全国に反政府闘争拡大。
 - 10.26 朴正煥大統領、金載圭KCIA部長に射殺される。10.27 崔圭夏首相、大統領代行に。全土非常戒厳令施行。
 - 12.8 緊急措置九号解除、金大中の軟禁を解く。
- 1980年
 - 2.28 金大中、公民権回復。
 - 5.7 金大中ら「民主化促進国民宣言」で全斗煥らの即時退陣を迫る。
 - 5.17 金大中らを戒厳令布告違反で逮捕。
 - 5.22 光州全市、労働者・学生らがほぼ制圧。戒厳司令官「金大中が光州暴動を誘導、政府転覆を企図」と発表。
 - 5.27 戒厳軍光州突入。武力制圧する。
 - 7.4 戒厳司令官「金大中一党の内乱陰謀事件」を発表、金大中ら37人を軍法会議に送致。

東京労働学校 第二期講座の御案内

東京都新宿区百人町一〇一 羽田ビル五F 東京労働学校運営委員会事務局

東京労働学校は、労働者自身が労働者階級の理論と世界観を身に付ける手助けとなる学校をめざして、労働運動の理論、社会科学の基礎理論、現代社会の諸問題等の講座を開講してまいりました。昨年三月に開講した第一期講座には、東京労働学校運営委員会代表である井上清氏、「労働情報」編集人樋口篤三氏、金全田中機械委員長大和田幸治氏はじめ各分野の専門の方を講師としてお招きし、好評のうちに終了いたしました。ひきつづき今年九月より、第二期講座を開講いたします。この機会に系統的な学習を、という労働者のみなさんの御参加をよびかけます。

第二期講座要綱

第一期講座は、以下の四つのテーマのもとに、一九回の講座を開講いたします。テーマ・講師などは予定です。

- 労働運動の現状と労働者階級の理論
- 地域共闘と未組織労働者の組織化
- 婦人労働者の実状
- 労働現場からの報告 講師 鎌田慧 ほか現場活動家
- 労働運動の理論をめぐって(パネルディスカッション)
- 労働者階級の理論をめぐって(パネルディスカッション)
- 在日朝鮮人問題
- 日本の南朝鮮侵略
- 南朝鮮労働者のたたかいと日朝労働者の連帯
- 映画「受難の記録」(在日朝鮮人強制連行の記録映画)上映・懇談会

日本の戦後史(一月・二月 四回)

戦後史の時期区分と基本矛盾の変化 講師 井上清

社会科学の基礎理論(古典の入門学習)

経済学・政治学・社会学・労働論と資本(二月・三回)

社会主義の学説(空想から科学へ)

講師 宮川寅雄(四月・三回)

募集人員 八〇名

受講料 一九回 一万円(社会科学の基礎理論のみは四千円)

会場 新宿文化センター(新宿駅下車徒歩十分)

申込みは、本講演会当日から受け付けます。

単一のマルクス・レーニン主義党創建のための論戦

8

第二次ブンドの限界と誤りにしがみつぎ、色あせた急民主主義の旗をふる蜂起派を批判する (上)

読者諸君・同志達、ブンドに新しい時代、統合の時...

社会主義革命の権力闘争の宣伝・煽動を放棄し、政策闘争の戦闘化にとどまる蜂起派

「我々は、共産同M派と共産同遊撃派の共産同(革命の旗)への組織合体を野合と規定する」という...

所有制をカナメに、資本主義批判・社会主義論を確立するべきである

蜂起派は、われわれが毛沢東思想を支持しているのを批判し、毛沢東思想はM主義ではない、と主張している...

不可能ではなく可能であるというわれわれの主張を必死で攻撃している。しかし、この一国社会主義...

日本革命の対象を鮮明にせず、超帝国主義論的「安保粉碎」をさげすみに誤りについて

旧M派の綱領草案は日本の権力性格と革命の性格を次のように規定していた。現在の日本の国家...

同盟の出版物

長 征(創刊号) 綱領草案、規約 第一回大会政治報告 六〇〇円
革命的な反戦闘争を構築するために 反ソ反米社会愛国主義を打ち砕け、四〇〇円
都区職労働運動の革命的再生を! (同盟都委員会発行 シリーズNo.1 No.2)
女性解放をめぐる (近刊予定) 公務員労働運動の階級的立場と任務を問う 一〇〇円
情勢・戦術テーゼ